

成人知的障がい者の「将来の生活場所の選択・決定」および 「親亡き後」に関する家族支援の現状

通所施設の職員を対象とした質問紙調査から

山田哲子

（東京大学大学院教育学研究科）

【問題と目的】

障がい者福祉の分野では近年、自己決定（self-determination）という概念が注目されている。知的障がい者が自己決定を実現するには、周囲にいる援助者のサポートが不可欠であり、現在の日本においてその役割は親をはじめとする家族が第一義的に担っていると言える。障がい者家族のライフサイクルからすると、老年期は親の高齢化による親亡き後の問題や、親と共に家庭で生活し続けるか・家庭外の住まい（グループホームなど）を利用するかを選択を迫られる時期にある。しかし老年期の家族に対する支援は充分にあるとは言えないのが現状である。

子どもを親元から離れた両親の体験をインタビュー調査にて検討した研究によると（山田,2012）、親にとって、入所施設職員とやり取りをする中で施設内の子どもの様子を知ることが出来るということや、やり取りを通して施設職員を信頼することなどが親達の「子どもを親元から離す選択をしたこと」の重要な支えだということが明らかになった。老年期の障がい者家族支援を考えるにあたり、障がいのある本人と日々接している施設職員の果たす役割は大きいと言える。これは、成人を迎えた知的障がい者が日中を過ごしている通所施設の職員に対しても同様のことが言えよう。

そこで本研究は、障がいのある本人及び家族を日々支援している通所施設職員に注目し、職員が現在行っている「障がいのある子どもの将来の生活場所の選択・決定」および「親亡き後」に対する支援や関わりはどのようなものなのか、そしてそのような関わりをする際の困難はどのようなものなのか質問紙調査を行った。このことから、研究分野先行の家族支援案の示唆ではなく、通所施設職員という現場の声を活かした知見を深めることを目的とする。

【方法】

予備調査：質問紙作成のため、関東にある A 通所施設（就労継続支援 B 型・生活介護）の各リーダー 2 名に半構造化面接を行った。それを元に質問項目を作成・選定し、自由記述式の質問紙を作成した。質問項目：普段の勤務の中で家族とどのように関わりを持っているか、家族と「障がいのある子どもの将来の生活場所」や「親亡き後」について家族とどのようなやり取りをしているか、そのようなやり取りをする際の困難があるならばどのようなものか、「障がいのある子どもの将来の生活場所」や「親亡き後」についてどのような支援が望まれていると思うか、などについて尋ねた。

対象：関東にある A 通所施設職員 20 名 方法：自由記述式の質問紙調査 調査時期：2012 年 10 月
分析方法：内容をコード化し、カテゴリー名を付けた後に KJ 法を援用して分析を行った。

【結果と考察】

本研究により、通所施設の職員は「親亡き後」や「障がいのある子どもの将来の生活場所」に関連する家族支援の必要性を高く感じているものの、日々の勤務の中で自分が十分に実践出来ているという声は少なかった。その理由として、日々の勤務の【時間的制約】や【親／保護者と職員との関係性】、【デリケートな話題であるが故の扱いづらさ】、【家族内の問題という守りの強さ】などが支援の困難として挙げられた。また、同じサービス形態に従事している職員の中でも、現在どのくらい親や保護者と「親亡き後」や「障がいのある子どもの将来の生活場所」に関するやり取りをしているかは異なっていることが明らかになった。さらに、行政とのより多くの連携の必要性を感じていること、情報を知らない親への支援と、行動に移ろうとしている親への支援、現在より先のことについて考えることが困難な親に対する支援はそれぞれ異なっているという可能性が示唆された。今後は本研究で利用した質問項目をさらに精緻化し、本研究と同様または異なる支援形態の通所施設職員に対して追加調査を行い、現場の職員が抱えている家族支援の困難や現状を示して行く。

【参考文献】

山田哲子（2012）． 成人知的障がい者の両親における「子どもを親元から離すこと」をめぐる心理的プロセス—入所施設利用に注目して—． 家族心理学研究， 26， 1， 69-82